

令和4年度 当初予算の概要

持続可能な地域共生社会に向けて



暮らし満足No.1のまち

中津市

【目次】

I.	令和4年度一般会計当初予算の概要	
1.	予算編成の基本方針	1
2.	予算総額	1
3.	主な歳入	2
4.	主要施策	2
5.	令和4年度一般会計当初予算の状況	3
6.	予算規模等の推移	6
II.	令和4年度指針別主要事業	
1.	安心づくり	10
2.	元気づくり	13
3.	未来づくり	15
4.	施策の推進にあたって	17
III.	主要事業の詳細	
1.	災害に強い安全なまちづくり	20
2.	地域医療・福祉体制の確保	21
3.	健康寿命延伸・予防医療の取り組み	23
4.	中津市版地域包括ケアシステムの構築	24
5.	「安心」で繋ぐ地域づくりとコミュニティ活性化	25
6.	みんなが子育てしたくなるまちづくり	28
7.	若者や女性が働きたいまち	31
8.	農林水産業における担い手育成と収益性向上	31
9.	山国川上下流域を結ぶ観光振興	37
10.	公民連携・政策連携によるにぎわいづくり	40
11.	「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境	41
12.	「不滅の福澤プロジェクト」	42
13.	教育環境の整備と子どもの可能性を拓ける教育	44
14.	地域で活躍する人材の育成	48
15.	「環境共生都市なかつ」の推進	49
16.	「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備	52
17.	自治体DXの推進	53
18.	感染症への対応	55

I. 令和4年度一般会計当初予算の概要

中津市総務部財政課
令和4年2月21日

1. 予算編成の基本方針

- ①長期化する新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受けている方々への支援策を確実に実施する
- ②コロナ後の新しい社会の創造に向けて、地域、個人、家族が抱えている複合的な課題について、市民みんなで解決を目指す社会「持続可能な地域共生社会」の創造をテーマとする
- ③これまで進めてきた暮らし満足向上のため、【安心】・【元気】・【未来】づくりの施策の展開・深化を図り、より住民にとって身近で効果が実感されるものとなるように取り組む
- ④「現場主義」「E B P M」「持続可能な仕組みの構築」「公民連携・協働・役割分担」「自助・共助・公助のバランス」の視点

2. 予算総額

予算規模は前年度より12億73百万円の増額となり、過去最大規模となった。新型コロナ対策については令和3年度3月補正と令和4年度当初予算を一体として編成し、影響を受けている方々への支援策を展開する。

コロナ後の新しい社会の創造に向けて、防災対策や地域包括ケアシステムの構築、子育て・若者への支援、地域振興、カーボンニュートラルに向けた各種環境施策を盛り込んでいる。

普通建設事業については、前年度より8億72百万円の増額であり、本庁舎整備、観光施設整備、北部小学校校舎の増築などを計上。

当初予算額 42,876百万円

(前年度比 12億73百万円 +3.1%)

<参考> ㊹41,761 ㊺40,746 ㊻42,048 ㊼41,556 ㊽41,603

○人件費 7,603百万円 (前年度比 +64百万円 +0.8%)
○公債費 4,721百万円 (前年度比 △123百万円 △2.5%)
○扶助費 10,510百万円 (前年度比 +165百万円 +1.6%)

(障害者福祉費 2,321百万円 (前年度比 +87百万円 +3.9%)
老人福祉費 1,583百万円 (前年度比 +158百万円 +11.1%))

○普通建設事業費 4,628百万円 (前年度比 +872百万円 +23.2%)

(補助事業費 2,234百万円 (前年度比 +561百万円 +33.6%)
単独事業費 2,171百万円 (前年度比 +426百万円 +24.4%)
国直轄・県営 223百万円 (前年度比 △115百万円 △33.9%))

3. 主な歳入

市税はコロナ禍が長期化する中で、前年度と比較し、増額となっている。特に市民税（+316百万円）、固定資産税（+229百万円）が大幅に増額となっている。地方交付税は、引き続き地域社会のデジタル化推進に係る経費などが算定されることなどにより、前年度と比較し、増額となっている。その結果、一般財源総額は25,906百万円を確保し、前年度と比較し、649百万円の増額となっている。

財政調整基金繰入額は前年度と比較し、△13.9%減の1,100百万円となった。

○市税	11,211百万円	(前年度比 +581百万円 +5.5%)
○地方譲与税等	2,745百万円	(前年度比 +218百万円 +8.6%)
○地方交付税	11,150百万円	(前年度比 +240百万円 +2.2%)
○臨時財政対策債	800百万円	(前年度比 △390百万円 △32.8%)
○財政調整基金繰入金	1,100百万円	(前年度比 △177百万円 △13.9%)

4. 主要施策

【安心づくり】

1. 災害に強い安全なまちづくり
2. 地域医療・福祉体制の確保
3. 健康寿命延伸・予防医療の取り組み
4. 中津市版地域包括ケアシステムの構築
5. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり
6. 「安心」で繋ぐ地域づくりとコミュニティ活性化
7. みんなが子育てしたくなるまちづくり

【元気づくり】

1. 企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援
2. 若者や女性が働きたいまち
3. 農林水産業における担い手育成と収益性向上
4. 山国川上下流域を結ぶ観光振興
5. 定住に向けた移住戦略
6. 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり
7. 「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境
8. 「不滅の福澤プロジェクト」

【未来づくり】

1. 教育環境の整備と子どもの可能性を広げる教育
2. 地域で活躍する人材の育成
3. 「環境共生都市なかつ」の推進
4. 「命」を守り「くらし」を支える交通網の整備
5. 持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり
6. 自治体DXの推進

新規事業 : 42事業

拡充事業 : 32事業

【安心づくり】

【元気づくり】

【未来づくり】

【その他】

新規 : 8事業

新規 : 13事業

新規 : 14事業

新規 : 7事業

拡充 : 21事業

拡充 : 5事業

拡充 : 6事業

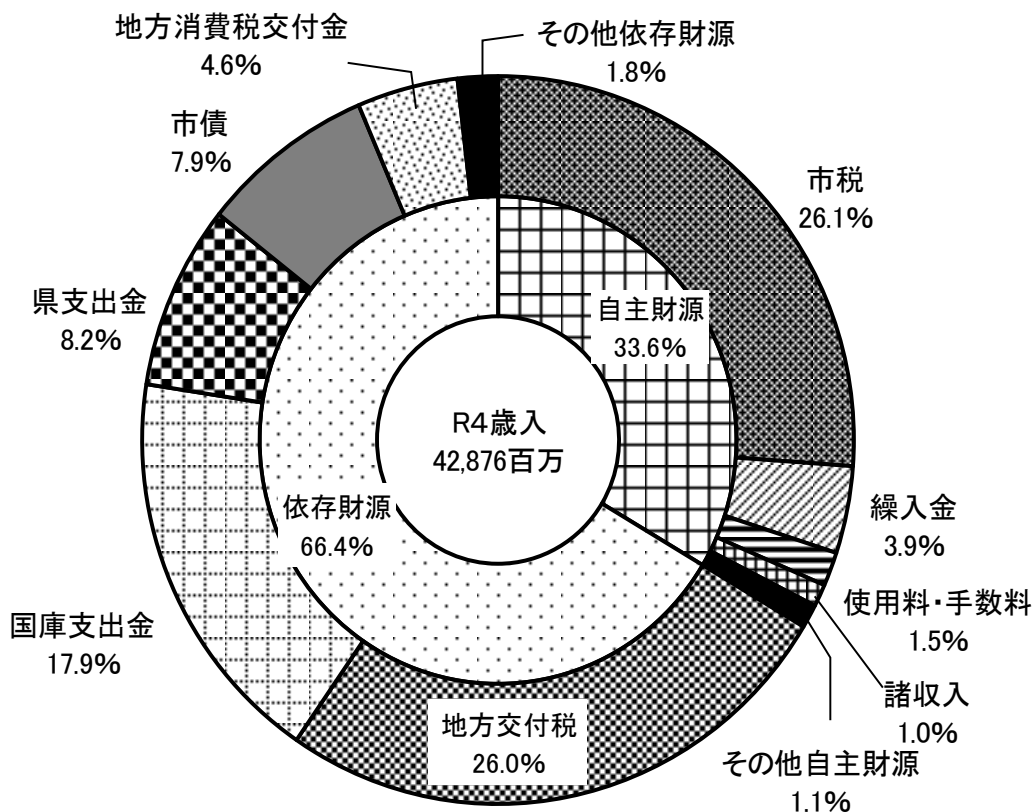
拡充 : 0事業

5. 令和4年度一般会計当初予算の状況

(1)歳入

(単位:千円、%)

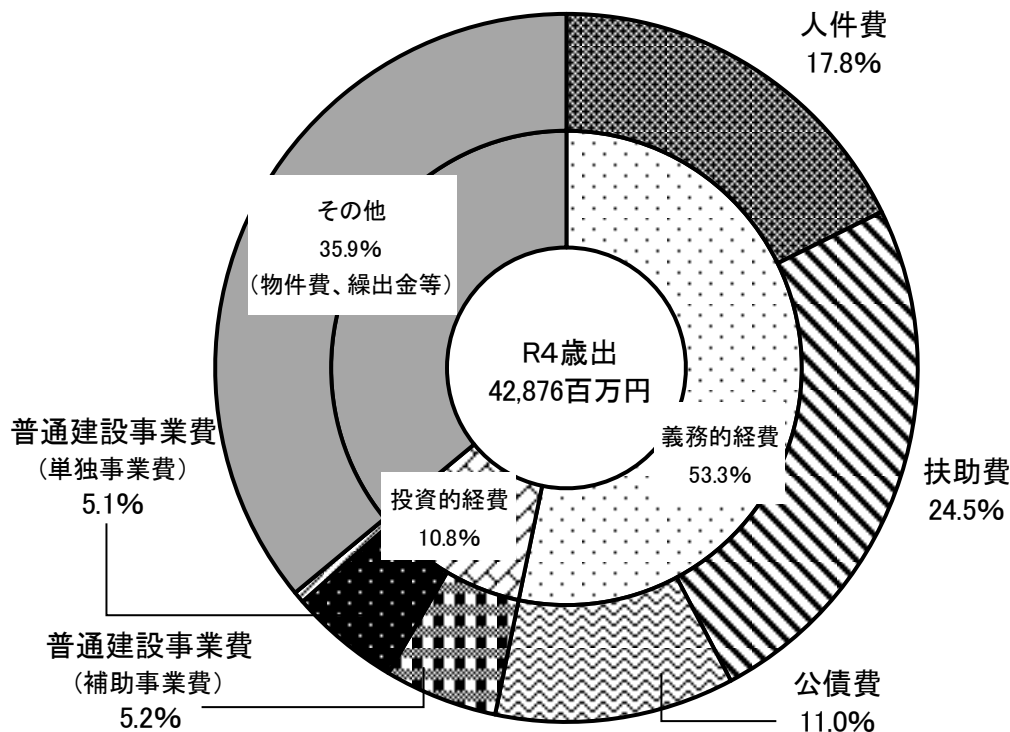
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	11,210,720	26.1	10,629,805	25.6	580,915	5.5
	分担金及び負担金	75,932	0.2	80,335	0.2	△ 4,403	△ 5.5
	使用料及び手数料	646,023	1.5	635,340	1.5	10,683	1.7
	財産収入	70,186	0.2	82,181	0.2	△ 11,995	△ 14.6
	寄附金	303,404	0.7	203,403	0.5	100,001	49.2
	繰入金	1,661,708	3.9	2,025,320	4.9	△ 363,612	△ 18.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	427,558	1.0	384,710	0.9	42,848	11.1
	小 計	14,395,532	33.6	14,041,095	33.7	354,437	2.5
依存財源	地方譲与税	389,647	0.9	363,925	0.9	25,722	7.1
	利子割交付金	6,263	0.0	6,500	0.0	△ 237	△ 3.6
	配当割交付金	24,652	0.1	24,000	0.1	652	2.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,429	0.1	20,000	0.0	18,429	92.1
	法人事業税交付金	179,426	0.4	120,000	0.3	59,426	49.5
	地方消費税交付金	1,964,900	4.6	1,800,000	4.3	164,900	9.2
	ゴルフ場利用税交付金	8,486	0.0	7,000	0.0	1,486	21.2
	自動車税環境性能割交付金	26,390	0.1	20,000	0.0	6,390	32.0
	地方特例交付金	94,519	0.2	152,876	0.4	△ 58,357	△ 38.2
	地方交付税	11,150,000	26.0	10,910,000	26.2	240,000	2.2
	交通安全対策特別交付金	12,164	0.0	12,490	0.0	△ 326	△ 2.6
	国庫支出金	7,664,227	17.9	6,966,789	16.7	697,438	10.0
	県支出金	3,513,446	8.2	3,348,387	8.0	165,059	4.9
	市債	3,408,000	7.9	3,810,200	9.2	△ 402,200	△ 10.6
小 計	28,480,549	66.4	27,562,167	66.3	918,382	3.3	
合 計	42,876,081	100.0	41,603,262	100.0	1,272,819	3.1	



(2)歳出
 <性質別>

(千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	22,834,229	53.3	22,728,668	54.6	105,561	0.5
人件費	7,602,833	17.8	7,539,252	18.1	63,581	0.8
扶助費	10,510,063	24.5	10,345,361	24.9	164,702	1.6
公債費	4,721,333	11.0	4,844,055	11.6	△ 122,722	△ 2.5
投資的経費	4,628,100	10.8	3,772,262	9.1	855,838	22.7
普通建設事業費	4,628,096	10.8	3,755,758	9.0	872,338	23.2
補助事業費	2,234,251	5.2	1,672,842	4.0	561,409	33.6
単独事業費	2,170,453	5.1	1,745,023	4.2	425,430	24.4
国直轄・県営事業	223,392	0.5	337,893	0.8	△ 114,501	△ 33.9
災害復旧事業費	4	0.0	16,504	0.0	△ 16,500	△ 100.0
その他	15,413,752	35.9	15,102,332	36.3	311,420	2.1
合 計	42,876,081	100.0	41,603,262	100.0	1,272,819	3.1



扶助費の主な増減 (千円)

事業名	予算額	対前年
児童福祉運営事業	3,130,309	+111,384
障害福祉サービス等給付費	2,009,490	+93,232
障害児通所給付費	411,087	+63,087
生活保護扶助費	1,852,337	△44,493
子ども医療費	291,058	△26,020

普通建設事業費の主な増減 (千円)

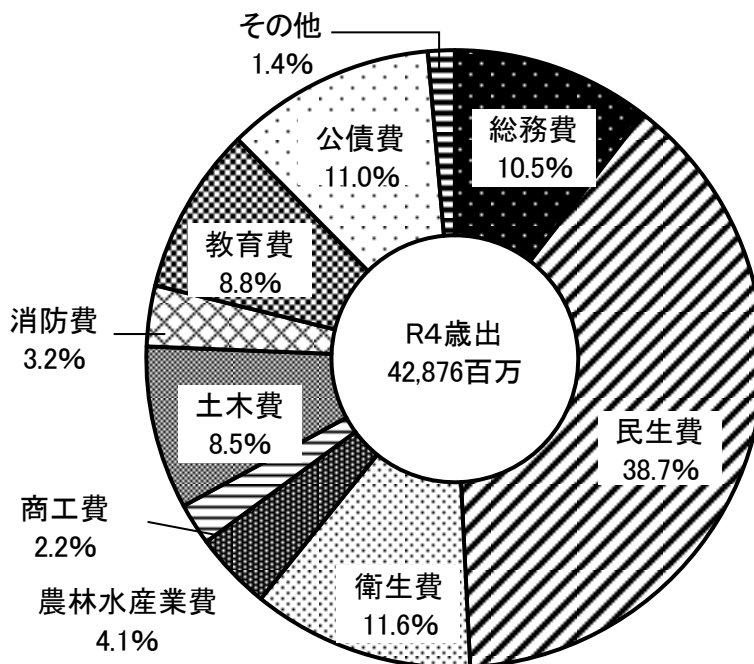
事業名	予算額	対前年
観光施設整備事業	83,710	+50,706
永添公共用地整備事業	31,138	+31,138
北部小学校校舎増築事業	160,247	+160,247
耶馬溪公民館整備事業	80,500	+61,546
公共施設等照明LED化	74,794	+74,794

(2)歳出

<目的別>

(千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1. 議会費	264,496	0.6	269,064	0.6	△ 4,568	△ 1.7
2. 総務費	4,486,977	10.5	4,138,381	9.9	348,596	8.4
3. 民生費	16,610,335	38.7	15,908,760	38.2	701,575	4.4
4. 衛生費	4,981,892	11.6	4,840,542	11.6	141,350	2.9
5. 労働費	35,686	0.1	34,902	0.1	784	2.2
6. 農林水産業費	1,750,003	4.1	1,768,471	4.3	△ 18,468	△ 1.0
7. 商工費	937,497	2.2	803,876	1.9	133,621	16.6
8. 土木費	3,664,101	8.5	3,702,795	8.9	△ 38,694	△ 1.0
9. 消防費	1,366,230	3.2	1,490,433	3.6	△ 124,203	△ 8.3
10. 教育費	3,757,409	8.8	3,485,354	8.4	272,055	7.8
11. 災害復旧費	4	0.0	16,504	0.0	△ 16,500	△ 100.0
12. 公債費	4,721,449	11.0	4,844,178	11.6	△ 122,729	△ 2.5
13. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14. 予備費	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
合 計	42,876,081	100.0	41,603,262	100.0	1,272,819	3.1



総務費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
ふるさとなかつ応援寄附金関連	318,725	+117,714
本庁舎機械棟整備事業	15,000	+15,000
内部情報システム構築事業	40,000	+40,000

商工費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
不滅の福澤プロジェクト	25,839	+25,839
企業立地促進事業	280,368	+10,105
利子補給 (コロナ対策)	28,058	+11,104

衛生費の主な増減

(千円)

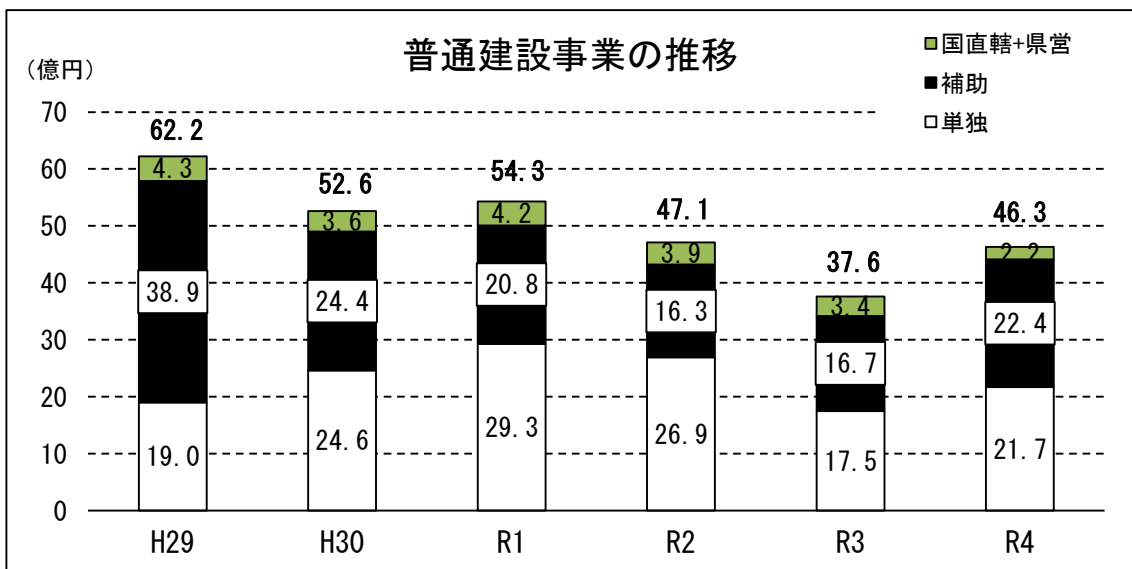
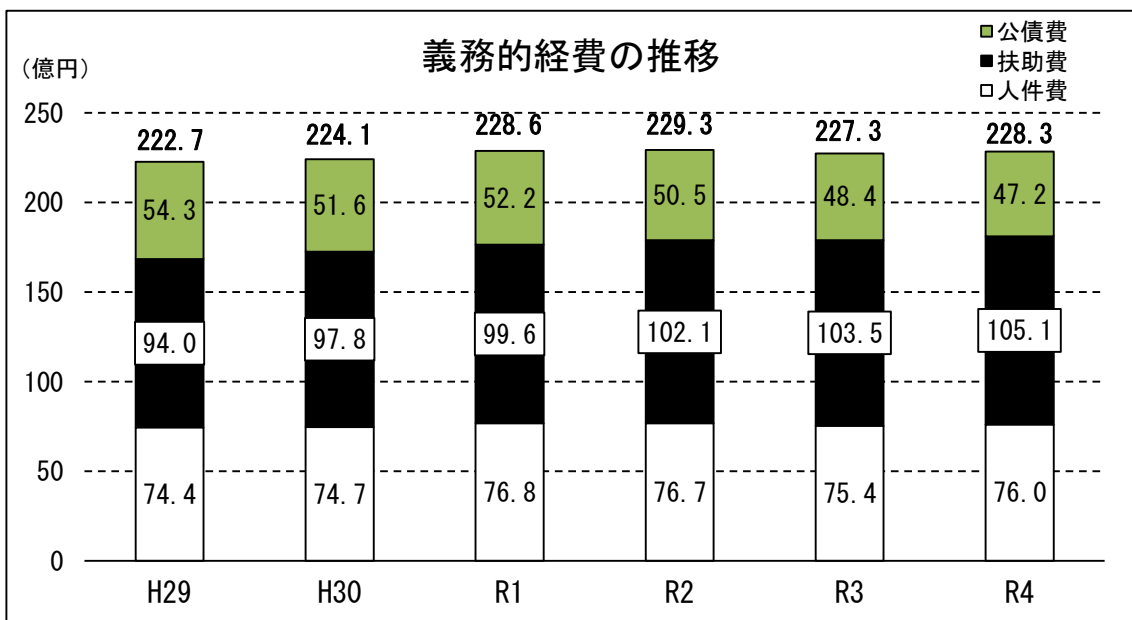
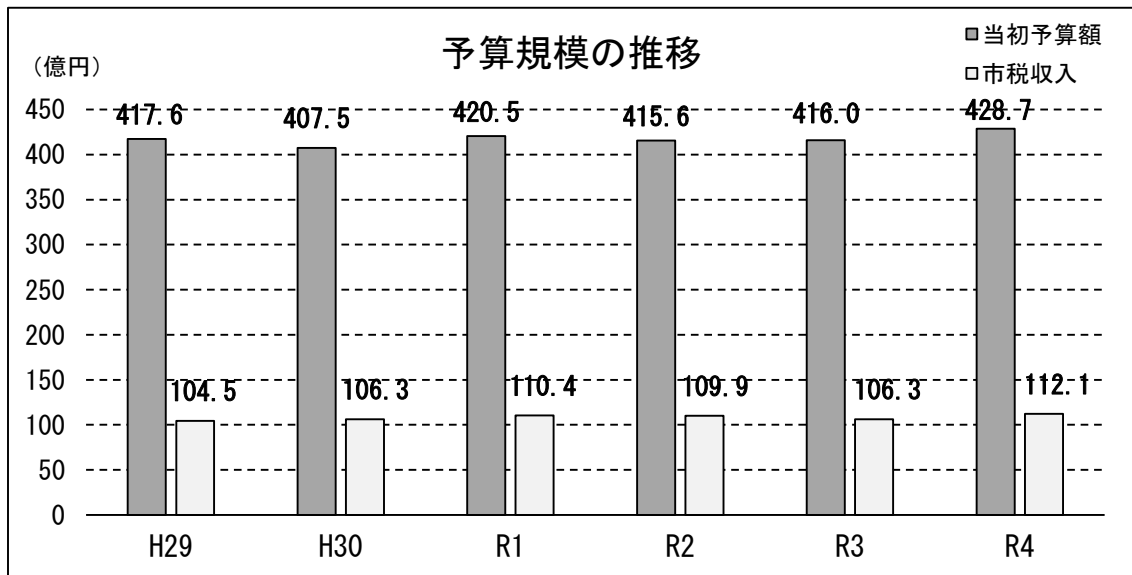
事業名	予算額	対前年
ごみ処理施設整備事業	1,071,764	+122,437
保健衛生総務事業 (水道)	228,257	△221,116
指定ごみ袋管理事業	89,151	+19,157

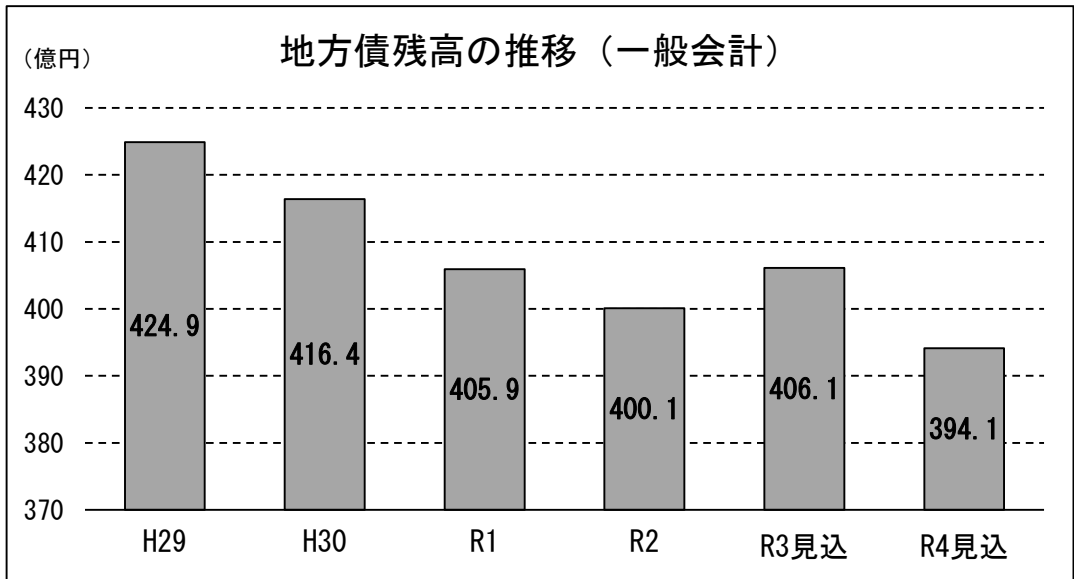
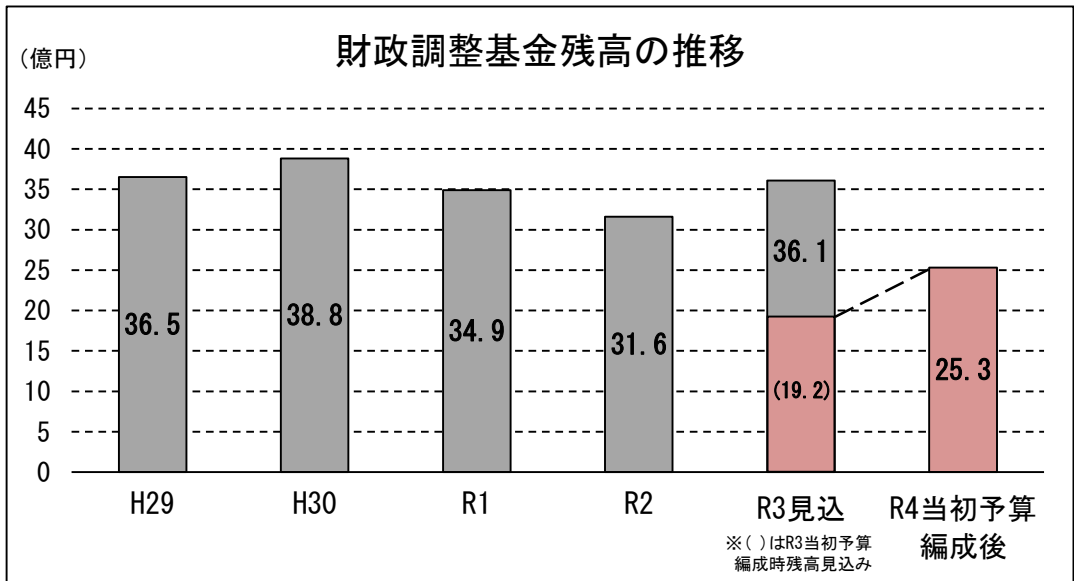
教育費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
北部小学校校舎増築事業	160,247	+160,247
不滅の福澤プロジェクト	60,188	+60,188
耶馬溪公民館整備事業	80,500	+61,546

6. 予算規模等の推移





- R 3 年度及び 4 年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。

Ⅱ. 令和4年度指針別主要事業

これまで進めてきた暮らし満足向上のための施策の展開・深化を図ると同時に、コロナ後の新しい社会の創造に向けて、地域、個人、家族が抱えている複合的な課題について、市民みんなで解決を目指す社会「持続可能な地域共生社会」の創造をテーマとしました。

安心づくり

● 新規施策 ● 拡充施策
 アンダーライン施策は個別資料あり

◆ 災害に強い安全なまちづくり

- 要支援者個別避難計画策定〔130万円〕
- 本庁舎機械棟整備〔1,500万円〕
- 本庁舎防災強化及び本庁執務室一部移転〔4,676万円〕
- 牛神・湯屋雨水幹線整備【下水道事業】〔7,500万円〕
- 角木雨水ポンプ場整備【下水道事業】〔3億5,200万円〕



角木雨水ポンプ場完成イメージ図

◆ 地域医療・福祉体制の確保

- 新型コロナウイルスワクチン接種〔3億3,333万円〕
- 産婦健診〔837万円〕
- 地域密着型サービス等整備助成〔5,221万円〕
 - 認知症対応型通所介護事業所
 - 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- 介護医療院への転換整備支援〔2,268万円〕
- 支援対象児童等見守り強化事業〔973万円〕



ワクチン接種

◆ 健康寿命延伸・予防医療の取り組み

- フッ化物洗口事業〔235万円〕
- 成人保健対策事業〔8,156万円〕
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業〔155万円〕
 - 医療・介護・健診データ等を用いて、高齢者の健康課題を分析し、高齢者に対する個別支援と通いの場等への積極的な関与により、健康寿命の延伸と社会保障関係費の安定化を図る



スマホで健診予約

◆ 中津市版地域包括ケアシステムの構築

- ④ **重層的支援体制整備事業〔3億675万円〕**
 - 子育て、障がい、高齢者、生活困窮といった各分野・組織を横断した支援体制を構築
 - 窓口のワンストップ化のため、「福祉の困りごと相談窓口」を設置
 - 各分野の枠を超えた「重層的支援会議」を設置



市民後見人養成講座

◆ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

- 成年後見制度利用促進〔2,231万円〕
 - 中核機関による権利擁護事業推進
 - 法人後見制度利用促進
 - 後見人養成講座
- ① **障がい者基本計画等策定〔132万円〕**
 - 障がい者を取り巻く環境の変化と新たな課題やニーズにも対応した次期計画策定のためのアンケート調査
- 手話・要約筆記・音訳講習会開催〔184万円〕
- 子ども・事業所向け手話教室〔20万円〕
- 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業〔227万円〕
- 地域福祉活動推進事業〔310万円〕
 - 住民型有償サービス立上・運営支援
 - 地域福祉活動施設整備補助
- 元気！いきいき☆週一体操教室【介護特会含む】〔1,039万円〕



週一体操教室

◆ 「安心」で繋ぐ地域づくりとコミュニティ活性化

- 地域福祉ネットワーク協議会活動支援〔73万円〕
- 田舎困りごとサポート〔2,816万円〕
- 買い物支援事業〔1,475万円〕
- ④ **高齢者緊急通報体制整備【介護特会】〔773万円〕**
 - 75歳以上の高齢者世帯等へも設置対象拡大
- 危険空家等除却補助金〔750万円〕
- ④ **移住・定住支援事業〔2,432万円〕**
 - 空き家バンク利用移住者に移住支援金を支給
 - 空き家バンク登録者に空家の家財処分費補助
- 耶馬溪公民館整備〔8,050万円〕



田舎困りごとサポート



緊急通報電話機

◆ みんなが子育てしたくなるまちづくり

- 【**拡**】 • 保育士確保対策〔2,430万円〕
 - 保育士就職応援金支給事業（中途採用者も対象に）
 - 保育補助者雇上強化事業
- 【**拡**】 • 障がい児保育給付事業〔1,402万円〕
- 【**新**】 • 公立保育所ICT化推進事業〔621万円〕
 - （再掲）支援対象児童等見守り強化事業〔973万円〕
 - 里親リクルート地域連携事業〔250万円〕
 - 病児保育、病後児保育事業〔2,773万円〕
- 【**拡**】 • 放課後児童健全育成事業〔3億1,970万円〕
 - 大幡コミュニティセンター、深水小学校内にて預かり事業を開始
 - 職員の処遇改善、障がい児加算など
- 多子世帯に対する児童クラブ費用助成〔576万円〕
- 子ども食堂事業〔141万円〕
- 養育支援訪問事業〔41万円〕
- 子育てはっとクーポン活用事業〔2,575万円〕
- 【**新**】 • 生理用品支援事業〔66万円〕
 - 子ども医療費助成〔3億220万円〕
 - 子どもの発達相談会〔38万円〕
 - 中津にこここ保育支援事業〔2,100万円〕
 - 子どもいきいきプレイルーム運営事業〔1,945万円〕
 - 村上記念童心館運営事業〔1,266万円〕
 - 一時預かり事業〔6,262万円〕
 - 中津こども園事業〔4,195万円〕
 - 子育てと仕事の両立支援助成〔100万円〕
 - 結婚新生活支援補助金〔240万円〕
 - 出会いの場づくり事業〔75万円〕
 - 不妊治療事業〔1,012万円〕
- 【**新**】 • 保育所施設整備補助金〔2億3,996万円〕



子ども食堂



病児保育施設



放課後児童クラブ



子どもいきいきプレイルーム

元気づくり

◆ 企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援

- ・ 事業継続資金借り入れにかかる利子補給〔2,760万円〕
- ・ 外国人労働者受け入れ支援事業〔8万円〕
- ・ 有資格者人材バンク〔332万円〕
- ・ 企業合同就職説明会等の開催〔276万円〕
- ・ 企業立地促進助成金〔2億8,037万円〕



合同就職説明会

◆ 若者や女性が働きたいまち

- ・ 福岡の若者に対する企業PR事業〔44万円〕
- ・ 創業セミナー、女性起業家支援〔204万円〕
- ・ 若年者就職支援〔306万円〕

- 新** 女性就農者確保対策事業補助金〔75万円〕



福岡市大名にある県の若者向けUIターン拠点施設 (dot.)

◆ 農林水産業における担い手育成と収益性向上

- 新** 新規就農総合支援事業〔418万円〕
- 新** 【3月補正】水稻栽培農家経営継続支援事業〔3,500万円〕
- 新** 【3月補正】農業経営収入保険事業〔386万円〕
- 新** 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業〔425万円〕
- ・ 林業振興事業（森林環境譲与税）〔5,401万円〕
- 新** 【3月補正】原木流通効率化支援事業〔200万円〕
- 新** 山林経営支援事業補助金〔1,000万円〕
- 新** 水産業青年就業給付金〔150万円〕
- 新** 水産業独立経営開始型補助金〔300万円〕
- 新** 水産物流通対策イベント補助金〔100万円〕
- ・ 一次産業振興地域おこし協力隊〔2,312万円〕
- ・ 6次産業創生推進事業〔1,409万円〕



一次産業振興に活躍している地域おこし協力隊

◆ 山国川上下流域を結ぶ観光振興

- **【3月補正】新型コロナウイルス観光対策事業〔5,040万円〕**
 - 対象施設宿泊者に観光クーポン配布
 - 観光宣伝誘客事業
- マイクロツーリズム推進〔323万円〕
- メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業〔334万円〕
- **八面山振興対策整備事業〔3,042万円〕**
- **西谷農村公園施設整備事業〔3,910万円〕**
- 青の洞門景観整備事業〔663万円〕
- **耶馬トピアふれあいステーション整備事業〔1,200万円〕**
- **洞門キャンプ場整備事業〔770万円〕**
- **耶馬溪海洋センター宿泊施設整備事業〔7,050万円〕**
- **猿飛千壺峡駐車場整備事業〔2,718万円〕**
- 日本遺産推進事業〔359万円〕



サイクリングイベント



洞門キャンプ場（バルンバルンの森）



耶馬溪B&G海洋センター

◆ 定住に向けた移住戦略

- （再掲）結婚生活支援補助〔240万円〕
- **（再掲）移住・定住支援事業〔2,432万円〕**
 - 空き家バンク利用移住者に対し、移住支援金を支給
 - 空き家バンク登録促進家財処分費補助
 - 空き家改修・建替事業補助
 - Uターン住宅改修事業補助



商店街にぎわいづくりイベント

◆ 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

- 立地適正化計画策定〔2,507万円〕
- **商店街等共同設備補助金〔250万円〕**
- 商店街にぎわいづくり支援・地域商業活性化支援補助〔350万円〕
- （再掲）子どもいきいきプレイルーム運営事業〔1,945万円〕

◆ 「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツ環境

- **スケートボードエリア整備事業〔1,300万円〕**
- **（再掲）耶馬溪海洋センター宿泊施設整備事業〔7,050万円〕**
- なかはく企画展開催〔2,093万円〕



スケートボード

◆「不滅の福澤プロジェクト」

- 新
 - 拓
 - 不滅の福澤プロジェクトPR事業(3,407万円)
 - 令和6年の“壹万円札”の肖像交代を契機に、福澤諭吉先生の偉業を後世に伝える取り組みを行う
 - 福澤記念館整備事業(5,196万円)



不滅の福澤プロジェクト

未来づくり

◆ 教育環境の整備と子どもの可能性を広げる教育

- ICT教育の推進(1,185万円)
- 新
 - タブレット授業対応独自ネット回線整備事業(880万円)
 - 拓
 - オンライン学習用通信費の助成(1,183万円)
 - 新
 - 学校保護者間連絡専用アプリ導入(368万円)
- 学力向上支援事業(755万円)
- 国際化推進員の配置(325万円)
- APUイングリッシュキャンプ事業(44万円)
- 協育による中津の子ども未来創造事業(1,448万円)
- 生きる力を育む教育活動事業(242万円)
- 新
 - 北部小学校校舎増築事業(1億6,025万円)
 - 新
 - 南部小学校施設長寿命化改良事業(1,000万円)
 - 新
 - 共同調理場整備基本構想・計画策定委託(634万円)



タブレットを活用した授業



新中津市学校での講座



ふるさと史跡見学

◆ 地域で活躍する人材の育成

- 職人フェスティバル(50万円)
- 新中津市学校での市民講座・調査研究(381万円)
- ふるさと学習(260万円)
 - たんけん中津
 - なかつ学びびっく (小学生向け 中津検定)
 - なかはく見学 (中学1年生対象)
 - まちなみ歴史探検
- 中津南高校耶馬溪校通学支援(512万円)
- 新
 - おおいた地域連携プラットフォーム事業(33万円)



ふるさと学習用教材

◆ 「環境共生都市なかつ」の推進

- ごみ減量対策（指定ごみ袋導入関連）〔8,915万円〕
 - 指定ごみ袋の作成・販売、広報周知、市民啓発等に係る経費
- 容器包装プラスチック資源化处理委託〔2,918万円〕
- ごみ処理残渣資源化处理委託〔2,525万円〕
- ごみの分別・リサイクルに関する啓発〔41万円〕
- なかつきれまち隊事業〔20万円〕
- 「なかつきエーロ」普及促進〔417万円〕
- エコステーション設置事業〔70万円〕
- ごみ処理施設整備基本構想策定〔880万円〕
 - 希少生物保護のための環境調査〔245万円〕
- LED照明改修事業〔7,479万円〕
- トイレ洋式化改修事業〔2,932万円〕
 - （再掲）耶馬溪公民館整備〔8,050万円〕
 - 環境に配慮し、ZEB化を目指した施設整備



容器包装プラスチック



生ごみ処理器
「なかつきエーロ」



通学路整備（グリーンベルト）

◆ 「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備

- 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備〔2,105万円〕
 - 下池永西大新田線外 1 線道路改良事業〔5,825万円〕
 - 宮永角木線街路事業〔1億270万円〕
 - 相原村中線外 1 線道路改良事業〔1,815万円〕
- 東中津駅駐輪場屋根整備〔930万円〕

◆ 持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

- （再掲）立地適正化計画策定〔2,507万円〕
- コミュニティバス運行事業〔6,377万円〕
- 耶馬溪地区コミュニティバス更新〔431万円〕
 - 地方バス路線維持事業〔6,076万円〕
 - 交通弱者支援〔999万円〕
 - 福祉的交通弱者支援（高齢者・障がい者）
 - 免許自主返納者支援



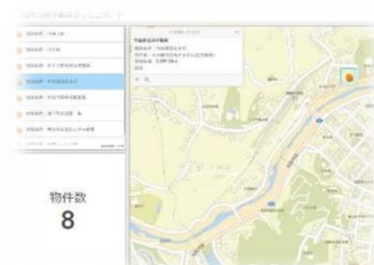
コミュニティバス更新

◆ 自治体DXの推進

- 証明書自動交付機設置〔608万円〕
- マイナンバーカード普及促進〔5,307万円〕
- オンライン申請受付の利便性向上〔408万円〕
 - オンライン決済時にクレジットカード支払いが可能に
 - オンライン上での本人認証機能追加
- マイナンバーカードによるオンライン手続きの利便性向上〔2,295万円〕
 - 子育て関連15手続き（児童手当、保育施設関連手続きなど）
 - 介護保険関連11手続き（認定申請、給付申請など）
- 公共不動産情報発信〔53万円〕
 - DX推進監配置〔394万円〕
 - DX推進アドバイザー委託〔198万円〕
- （再掲）学校保護者間連絡専用アプリ導入〔368万円〕
- （再掲）公立保育所ICT化推進事業〔621万円〕



マイナンバーカード申請受付



公共不動産情報発信イメージ図

施策の推進にあたって

◆ 新型コロナウイルス対策

- （再掲）新型コロナウイルスワクチン接種〔3億3,333万円〕
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業〔2,586万円〕
- （再掲）支援対象児童等見守り強化事業〔973万円〕
- （再掲）【3月補正】水稲栽培農家経営継続支援事業〔3,500万円〕
- （再掲）【3月補正】農業経営収入保険事業〔386万円〕
- （再掲）【3月補正】原木流通効率化支援事業〔200万円〕
- （再掲）事業継続資金借り入れにかかる利子補給〔2,760万円〕
- （再掲）【3月補正】新型コロナウイルス観光対策事業〔5,040万円〕
- （再掲）マイクロツーリズム推進〔323万円〕
- （再掲）ICT教育の推進〔1,185万円〕
- （再掲）オンライン学習用通信費の助成〔1,183万円〕
- 新型コロナウイルス対策のための予備費確保〔2億円〕

Ⅲ. 主要事業の詳細

【新規】本庁舎機械棟整備事業

【財政課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
15,000				15,000		

【事業の概要】

本庁舎は、災害発生時に、災害対策本部を設置する防災拠点となりますが、洪水や高潮による浸水想定区内に位置しています。浸水被害が発生した場合には、本庁舎地下に設置している電気設備等が損傷し、災害対策本部としての機能低下を生じる可能性があります。

本庁舎地下に設置してある電気設備や空調設備等を地上に再配置するため、機械棟を新築します。

【主な事業費】

- 機械棟新築及び電気・空調設備設置に係る総事業費：900,000千円
- R4年度は、機械棟新築に向けた建物の実施設計（15,000千円）を行います。

【期待される効果】

本庁舎の電源設備等の配置見直しを行い、大規模災害発生時にも、災害対策本部としての機能を最大限発揮できるよう防災強化を図ります。

【新規】本庁舎防災強化及び本庁執務室一部移転事業

【財政課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
46,764						46,764

【事業の概要】

災害時に、防災体制がいち早くとれるよう防災機能の強化を含め、本庁舎執務室の配置の見直しおよび改修を行います。

また、職員数の増加に伴い、十分な本庁舎執務スペースや会議室の確保が必要であることから、教育委員会の執務室を民間施設（サンリブ中津）に移転します。

【主な事業費】

- 施設借上料 10,000千円
- 庁舎改修委託料 10,000千円
- 施設改修工事費 26,764千円

【期待される効果】

本庁舎の防災機能強化と民間施設の有効活用を図ります。

角木雨水ポンプ場整備事業（下水道事業）

【排水対策課】

【R4事業費】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
352,000			165,500		186,500	

【R4～R8事業費】 42億円

【事業の概要】

近年の集中豪雨による被害を軽減するため、ソフト面の対策として「中津市内水ハザードマップ」を作成してきました。今後はハード面の対策として、幹線水路や雨水ポンプ場の整備を推進します。

【主な事業費】

建設工事等：310,000千円

【期待される効果】

最大で毎秒9トンの排水が可能になります。
内水排除能力の向上により、角木・大塚地区の浸水被害が軽減されます。



角木雨水ポンプ場完成イメージ図

【新規】産婦健診事業

【地域医療対策課】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
8,372			3,350			

【事業の概要】

地域のつながりの希薄化、親族の支援が受けづらい等の状況から、産後うつや自殺予防を図るため、大分県内の産科医療機関及び助産院に委託し、産後2週間、産後1か月の2回、健康状態や育児環境把握のため産婦健診を実施します。

【主な事業費】

委託料 6,200千円 @5,000円×2回×620件
扶助費 500千円 @5,000円×2回×50件

【期待される効果】

産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。



認知症の人の増加や柔軟な介護サービス提供への需要が高まる中、第8期介護保険事業計画において、高齢者が介護を要する状態になっても住み慣れた地域や在宅で生活ができるよう、介護サービスの基盤整備を進めています。介護療養型医療施設については法改正により令和6年3月末までに介護医療院への移行が求められていますが、市内で移行している施設はない状況です。

施設整備等に要する費用を助成することで整備を促し、介護サービス基盤等の充実を図ります。

【新規】地域密着型サービス等事業所整備事業

【介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
52,212			52,212			

【事業の概要】

地域密着型の介護サービスを提供する事業所の施設整備等に要する費用を助成します。

- ◎ 認知症対応型通所介護事業所（1事業所） 11,900千円
- ◎ 看護小規模多機能型居宅介護事業所（1事業所） 40,312千円
- ※ 大分県介護サービス基盤整備費補助金（県10/10）

【期待される効果】

介護を要する状態になっても住み慣れた地域や在宅で自立した生活ができることが期待されます。



【新規】介護医療院への転換整備事業

【介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
22,678			22,678			

【事業の概要】

介護療養型医療施設から介護医療院へ転換する事業所の施設整備等に要する費用を助成します。

- ◎ 介護療養型医療施設（1施設） 22,678千円
- ※ 大分県介護サービス基盤整備費補助金（県10/10）

【期待される効果】

医療処置等が必要で自宅や特別養護老人ホーム等での生活が困難な高齢者にも対応できる受け皿となることが期待されます。

【新規】高齢者の保健事業と介護予防の
一体的実施事業

【保険年金課、地域医療対策課、
介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,550					1,500	50

【事業の概要】

高齢者の保健事業について、生活習慣病等の疾病・重症化予防、フレイル対策、介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を推進するため、国民健康保険・後期高齢者医療の保健事業と介護予防事業を接続させ、効果的かつ効率的に事業を実施します。

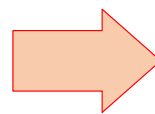
令和4年度は、本耶馬溪・耶馬溪・山国の3圏域を対象に下図の事業を実施します。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により行う事業

1. 事業全体(保健事業・介護事業)の企画調整、コーディネート等

(1) KDBシステムの活用

- ① 医療・介護データの解析
- ② 医療・介護等の情報を一括把握
- ③ 地域の健康課題を整理・分析・対象者の把握



医療専門職(専従)を配置

(2) 事業の企画・調整等

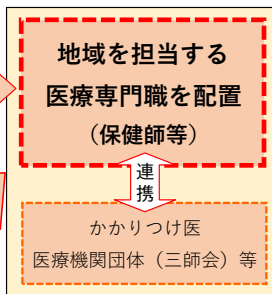
(3) 医療関係団体等の連絡調整

※KDBシステム・・・国保データベースシステムの略で、被保険者一人ひとりの医療レセプトや健診に係るデータ、介護レセプト、要介護度等の情報を一括で把握できるシステム

2. 高齢者に対する支援

(1) 高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)

- ① 健康状態不明者の状況把握
対象者への家庭訪問を行い、健康状態の把握、必要に応じて健診、医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を実施する



(2) 通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)

- ① 健康教育・健康相談の実施
保健師等によるフレイル予防の普及啓発、運動、栄養、口腔等の健康教育及び健康相談を行う☑
- ② 高齢者の状況に応じた健診・医療の受診勧奨、介護サービス等の利用勧奨



保健事業と介護予防の一体的な実施により、健康寿命の延伸と社会保障費の安定化を目指す

【期待される効果】

住み慣れた地域で健康に長生きができるよう、高齢者に対して、加齢に伴う心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援が実施できます。

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、高齢者や障がい者、子ども、困窮者等の属性を越えた「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施します。

【新規】重層的支援体制整備事業

【福祉政策課・福祉支援課・介護長寿課・子育て支援課・地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
306,748		117,146	49,885		32,588	107,129

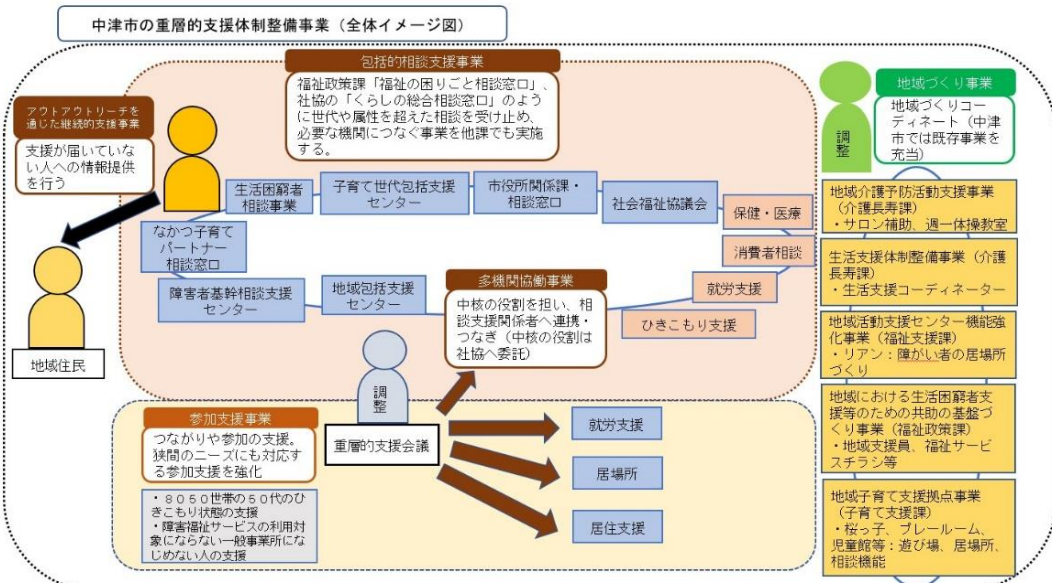
【事業の概要】

既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応するため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

- 子育て、障がい、高齢者、生活困窮といった各分野・組織を横断した相談支援体制を再構築。「福祉の困りごと相談窓口」及び社会福祉協議会の「くらしの総合相談窓口」の周知を強化。
- 各分野の枠を超えた支援を検討する「重層的支援会議」を設置
- 各分野の支援・連携を強化する「多機関協働事業」の実施

【期待される効果】

分野を問わない相談支援体制が構築され、属性を超えた一体的支援が実現されます。



【拡充】高齢者緊急通報電話体制整備事業

【介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
7,726		2,976	1,488		1,774	1,488

【事業の概要】

利用者が家庭内で急病や発作などを起こした際、看護師等の専門職が常駐する24時間365日対応のセンターに繋がり、緊急の場合は直ちに119番通報を行うほか、指定のあった緊急連絡先への連絡や民生委員等関係機関との連携を行っています。また、身体や生活の不安や悩みの相談対応、災害発生時の安否確認も行っています。

現在、対象者を65歳以上のひとり暮らしや寝たきりの高齢者としていますが、令和4年度からは対象者を拡大し、75歳以上で構成される世帯（夫婦、兄弟など）及び要介護状態等にある親や祖父母の世話をしている未成年者（いわゆるヤングケアラー）がいる世帯についても貸与の対象とします。



【主な事業費】

緊急通報電話事業委託料 7,726千円
(利用者負担)

- ①設置工事費 4,466円（最初の設置時のみ）
 - ②利 用 料 1世帯につき月額300円（ただし令和4年度中は無料）
- ※生活保護世帯は①②ともに無料

【期待される効果】

- ①高齢者やヤングケアラーの心配事や生活相談などを受けることで、不安感の緩和を図ります。
- ②看護師や保健師等に医療・介護などの相談ができ、必要に応じて関係機関に繋ぐことができます。
- ③定期（月1回）又は災害発生時の安否確認で本人の状況が把握できます。
- ④緊急時や体調が悪くなった際、センターが消防に連絡を行うことで早期の対応に繋がります。

【拡充】U J I ターン推進事業

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
24,318		105	5,850			18,363

※地方創生推進交付金事業

【事業の概要】

中津市の人口は市域全体で微減傾向にあり、高齢化率が旧市内よりも高い旧下毛地域に対し、これまでも定住・移住に向けた支援や過疎対策に取り組んできました。

令和4年度は、補助メニュー毎に利用用途が限られていた移住・定住にかかる補助金を一括給付金に内容を見直すとともに補助件数の増により、過疎地域の定住促進の拡充を図ります。

補助メニュー	補助概要	補助率	限度額	件数
空き家改修等補助金	空き家バンクを利用して売買もしくは賃貸契約を交わした場合に空き家の改修・建替え費用を補助	50%	50万円	12件 →13件
Uターン改修補助金	Uターンで中津市に戻る方への実家の改修費用を補助	50%	50万円	4件 → 8件
家財等処分補助金	空き家バンクに登録した際の家財処分費用を補助	100%	10万円	5件 →30件
移住支援金	国の就業要件に合致する県外からの移住者が空き家バンクを利用して売買もしくは賃貸契約を交わした場合に支援金を一括給付	一律	単身60万円 世帯100万円	2件 → 2件
移住者一括給付金	移住支援金の対象者以外で、空き家バンクを利用して売買もしくは賃貸契約を交わした場合の移住にかかる費用を一括給付	一律	20万円 【拡充】	15件 →21件

【期待される効果】

これまでは補助メニュー毎に利用用途が限られていた移住・定住にかかる補助金を一括給付金とすることで、移住者にとって自由度が高く利用しやすい補助金となり、中津市への移住促進が期待されます。



市内には15箇所の公民館と、その分館である10箇所の地区公民館があります。これらの施設について、地域の拠点として防災機能や地域コミュニティの維持活性化に必要な機能を確保しつつ、老朽度合や配置等も考慮した複合的な整備・更新を進めていきます。

耶馬溪公民館整備事業

【耶馬溪支所地域振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
80,500				80,500		0

【事業の概要】

現在の耶馬溪公民館は、昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、耐震性の問題や、河川増水時には浸水の危険性があるなど、安全面でも課題を抱えています。

新たな公民館については、浸水の恐れを無くすため、地盤高を耶馬溪支所駐車場の高さまで嵩上げし、地域住民の生涯学習活動の拠点、憩いの場、また災害時の避難場所として防災機能を高めるなどした整備を行います。

また、環境面にも配慮し、ZEB化を目指した施設整備を進めていきます。

※ZEB…Net Zero Energy Buildingの略称

消費する年間の一次エネルギーの収支ゼロを目指した建物

【主な事業費】

令和4年度は、整備に向け、文化ホール部分の解体工事・造成工事を行います。

- ・解体工事 40,500千円
- ・造成工事 40,000千円

令和5年度 新築工事

令和6年度 既存建物(公民館部分)解体、造成工事

令和7年度 駐車場整備工事

【期待される効果】

住民の防災、交流やコミュニティ活動の拠点施設として、暮らしの安全の確保や地域コミュニティの活性化が図られます。

～最近の公民館整備状況～

- ・和田コミュニティセンター(R2完成)
- ・西谷地区公民館 (R2完成)
- ・三光コミュニティセンター(R3完成)



少子化や核家族化の進行など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化も踏まえ、きめ細かく、すき間ない「つながる子育て支援」の更なる充実を図りながら、安心して働き、安心して子どもを産み育てられる「みんなが子育てしたくなるまちづくり」を着実に進めるために、令和4年度は以下の事業に重点的に取り組みます。

【拡充】保育士・幼稚園教諭就職応援金事業

【保育施設運営室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,300					3,300	0

【事業の概要】

※ふるさとなかつ応援基金活用事業

保育士の確保対策として、市内の民間保育施設に就職する保育士等に対し、応援金を支給します。令和3年度まで対象としていた新規採用保育士に加え、令和4年度からは再就職する潜在保育士まで対象を拡充し、1人あたり10万円を支給します。

【期待される効果】

慢性的な保育士不足の解消や、就職間もない保育士の処遇改善が図られるほか、将来保育士をめざす人材の増加につながります。



【新規】公立保育所ICT化推進事業

【保育施設運営室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
6,214		3,107				3,107

【事業の概要】

市内公立保育所3施設にこども施設向けICTシステムを導入し、保護者と保育所間の連絡調整を行います。また、保育所で働く職員と保護者がより子どもたちと向き合うゆとりを持てるような各種支援システムを導入します。

【期待される効果】

- ★ 出欠や遅刻の連絡を瞬時に申請可能に保育所からの連絡帳やプリントをいつでも・どこでも一括確認でき、同じ情報を家庭内で共有することができます。
- ★ 園児ごとにあらゆる情報を一元管理することで、園児ごとの情報共有が容易に出欠連絡のシステム化による電話対応の減少や、おたよりや連絡帳の印刷・配布作業の廃止などで、職員の業務省力化につながります。



【拡充】放課後安心居場所づくり事業（大幡校区）

【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,513			694			819

【事業の概要】

大幡校区で生じている放課後児童クラブの待機児童解消のため、放課後児童クラブを利用できない主に小学3年生以上を対象に、大幡コミュニティセンターに見守りスタッフを2名配置し、入退館の把握や見守りをを行います。

（事業費）中津市シルバー人材センターへの事業委託料 1,513千円

【期待される効果】

放課後児童クラブの待機児童対策が図られ、更に高齢者の活躍の場としての活用が期待されます。



【拡充】放課後安心見守り支援事業（深水校区）

【子育て支援課】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
629				600		29

【事業の概要】

放課後児童クラブが無い深水小学校に放課後見守り支援員を1名配置し、小学校と連携して子どもが放課後に安心して過ごせる環境を整えます。

（事業費）支援員の報酬等 629千円



【期待される効果】

市内全域で放課後児童対策が図られ、更に深水小学校の小規模特認校としての魅力向上と同校区の過疎対策の一助となることが期待されます。

経済的な理由や家庭の環境等により、生理用品の購入が困難な児童生徒に対し、これまで生理用品（ナプキン）や生理用ショーツを保健室で配付・貸与してきました。今後は、保健室だけでなく、一部の女子トイレにも返却不要の生理用品を設置することにより、中津市の小中学校におけるセーフティネットをより広げていきます。

【新規】生理用品支援事業

【学校教育課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
663						

【事業の概要】

現在は、小・中学校とも保健室に配付用の生理用品と貸与用の生理用ショーツを準備しており、児童生徒が申し出た時や必要な時にすぐに渡せるようにしています。しかし保健室に生理用品をもらいに行くことに抵抗があったり、急に生理が始まる児童生徒もいるため、一部の女子トイレの個室ブースにも返却不要の生理用品を設置します。

また生理用ショーツの需要も多く、さらに児童生徒の困りを把握する必要もあることから、生理用ショーツについては保健室に設置し配付等を行います。

【主な事業費】

- 小学校費 消耗品費 198千円
- 中学校費 消耗品費 465千円



【期待される効果】

各小中学校の一部の女子トイレの個室ブースにも返却不要の生理用品を設置することで、保健室に生理用品をもらいに行くことに抵抗のある児童生徒が利用しやすくなります。

児童生徒が抱える家庭環境などの把握をするために、これまでも授業等で周知に努めてきましたが、さらに個室ブースに養護教諭や担任に相談するようにメッセージを掲示し、相談に来やすい環境を整備します。

【新規】女性就農者確保対策事業

【農政振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
750				375		

【事業の概要】

新たに女性の雇用を検討している農業者が、女性が働きやすい環境を整備するために必要な施設・機械等を導入する場合、その経費の1/2を県と市で補助します（最大75万円）。



【事業費及び補助率】

事業費上限1,500千円×1/2補助（県費・市費）

(補助対象)

- ・シャワー室、更衣室、休憩室、トイレ
- ・女性が農作業で使用しやすい機具・機械



【期待される効果】

女性を雇用する農業経営体や独立就農を希望する女性を受け入れる研修施設に、女性が作業しやすい環境を整備することにより、就農を促進し、女性就農者の安定的な確保を図ります。

【新規】新規就農者育成総合対策事業

【農政振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,184				3,138		

【事業の概要】

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する者や親元就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入支援や経営開始に必要な資金の助成を行います。



3月
補正

【新規】水稲栽培農家経営継続支援事業

【農政振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
35,003		35,003				0

【※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業】

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年産のコメ価格が全国的に下落している。市内の農業経営では水稲栽培農家が多く、米の価格下落が経営に与える影響が大きいため、生産の継続に向けて生産費の一部（燃料費）を支援します。

【主な事業費】

水稲栽培面積から自家消費分（10a）を控除した面積に対して支援

○中津市内の水稲（主食米）作付面積 1,515.9ha

内 支援対象面積 1,293ha

○中津市内水稲（主食米）作付農家数 2,267戸

内 支援対象農家数 2,127戸

○支援基準額 生産費の一部（燃料費）

60kg（1俵）あたり810円×中津市単収10aあたり492kg（8.2俵）

10aあたり6,642円の1/4若しくは1/2を支援

①0.1ha以上～1.0ha未満の耕作者に対して10aあたり1,660円を補助（支援基準額の1/4補助）

交付額 478.33ha×1,660円=7,941千円

②1.0ha以上の耕作者に対して10aあたり3,321円を補助（支援基準額の1/2を補助）

交付額 814.86ha×3,321円=27,062千円

支援額計（①+②）**35,003千円**

【期待される効果】

米価下落による新年度への経営が危ぶまれる中、影響に対して燃料費の一部を支援することで、今後の経営継続を図ります。



3月
補正

【新規】農業経営収入保険事業

【農政振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,864		3,864				0

【※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業】

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への農業者の加入を促進するため、既に加入している農家66戸と新たに加入する農家34戸、計100名に対して保険料と事務費の初年度の農家負担金の1/2（上限10万円）を支援します。

【主な事業費】

- ①既に加入している農家66戸保険料合計金額
7,374千円×1/2=3,687千円の内、1件あたり10万円を上限に
支援額 2,538千円
- ②新たに加入推進を行う農家34戸（1戸あたりの保険料を78千円として）
78千円×1/2×34戸
支援額 1,326千円

【期待される効果】

収入保険制度の加入推進により、農業経営に係る様々なリスクを回避することができ、農家の経営安定が図れます。

3月
補正

【新規】原木流通効率化支援事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,000		2,000				0

【※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業】

【事業の概要】

近年のウッドショックにより原木価格の高値傾向が続いていることから原木市場への原木供給量が増加しています。しかし、原木供給量の増加に対し、市場の保管能力が追いついていないため、場合によっては原木の受け入れ調整を行っています。こうした事態を解消し、安定的な流通体制を整えるため、原木市場に対して、原木荷置台の設置費用の一部（1/2）を補助し、原木保管能力の増強を図ります。

【事業費】

2,000千円
（2,000千円×1/2×市内2原木市場）

【期待される効果】

市場の原木保管能力が増強され、取扱量が増えることで、山林所有者が希望する時期に伐採できるため、山林所有者の所得確保と計画的な山林資源の活用が図られます。



【新規】山林経営支援事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
10,000						10,000

【事業の概要】

※森林環境譲与税活用事業

戦後植林されたスギ、ヒノキの人工林が利用期を迎えていますが、長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等で森林への関心が薄れていることなどから伐採や管理がされない経営放棄林が全国的に増加しています。

そのため、個人所有のスギ・ヒノキの山林の皆伐（主伐）について、山主及び伐採事業者に対して伐採経費の一部を支援し、市内の森林資源の活用を推進します。

- 事業費（山林経営支援事業補助金）
10,000千円（森林環境譲与税を活用）
- 補助対象山林
森林経営計画対象森林でない個人所有の山林
- 補助金額
山林所有者…1ヘクタールあたり40万円
林業事業者等…1ヘクタールあたり10万円



管理されていない山林
(写真はイメージです)

【期待される効果】

本事業によりこれまで皆伐（主伐）しても採算性が低く、放置されてきた山林にも採算が見込まれるようになることで伐採が促進され、経営放棄林の減少が期待されます。また、「伐って、使って、植えて、育てる」といった循環型林業にもつながるため、水源涵養や災害の防止、地球温暖化対策など森林の持つ多面的機能の保全にも効果が期待されます。



循環型林業のイメージ

【新規】青年就業給付金事業
【新規】独立経営開始型補助金事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,500						4,500

【事業の概要】

大分県青年就業給付金事業および大分県独立経営開始型補助金事業に基づき、漁業に就業する者に対し、県と市で給付金および補助金を交付します。

◎現在、市民の漁業後継者1人が、大分県漁業学校で研修中であり、令和3年度予算で、「青年就業準備金／県と市で150万円」を交付予定です。(第1の矢)

◎令和4年度は、この2つの事業を第2、第3の矢として支援することで、漁業就業者を積極的に確保・育成するものです。

【事業内容】

①青年就業給付金事業

■対象者

大分県の漁業学校の研修または国の同種事業を修了し、漁船漁業で独立経営（または親元）で就業する者（就業時の年齢50歳未満）

■給付額

◎独立経営 150万円（大分県150万円／総額300万円）

（親元就業 100万円（大分県100万円／総額200万円））

②独立経営開始型補助金事業 ※大分県令和3年度新規事業

■対象者

大分県の漁業学校の研修または国の同種事業を修了し、漁船漁業で独立経営する者に対し、自身の漁船取得費の一部を補助。（年齢制限①と同じ）

■補助額

◎漁船、必要機材、整備費の3分の1以内、上限300万円
 （大分県3分の1以内／上限300万円）

【予算額】※最大値

①1,500千円 + ②3,000千円 = 4,500千円

【期待される効果】

必要な資金の給付及び補助を行うことで、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成が図られます。



【新規】水産物流通対策イベント補助金事業

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,000		500				500

※地方創生推進交付金事業

【事業の概要】

地方卸売市場「中津魚市場」を拠点とする漁業者や仲買人、水産物小売業者などによって、中津魚市場で市内外の消費者に地元の魚を販売し魚の美味しさや魅力を発信して消費につなげるイベントが、令和3年2月の「市民お魚感謝デー」に引き続いて令和4年度に企画されています。

また、令和3年には中津魚市場が中津名産ハモを市内外に発信する手段として、「8月30日を中津ハモの日」(日本記念日協会)として記念日登録を行っています。

このイベントに対し補助を行い、ハモをはじめとする地魚の魚食普及、消費拡大を図ります。

【主な事業費】

◎ 補助金

■ 補助内容

補助対象経費の2分の1、ただし予算の範囲内を限度とする。

■ 補助金額

1,000千円（総事業費2,000千円×1/2）

■ 事業内容

- ・中津ハモの日を記念した販売促進事業（販促フェア）
のぼりやポスター、ノベルティなどの広告物製作…50万円
- ・催事イベント
ドライブスルー販売、テイクアウト店ほか…150万円（R2実績）

【期待される効果】

このイベントに補助を行うことによって、ハモや地魚の魚食普及を促して水産物の消費拡大、魚価の安定を目指し、漁業者をはじめとする水産関係者を支援します。



中津ハモの日取得報告
(R3.7.26)



市民おさかな感謝デー（R3.2.7）

3月
補正

【新規】新型コロナウイルス観光対策事業

【観光推進課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
50,400		49,400				1,000

【※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業】

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた飲食店等や宿泊施設等の観光事業者を支援し、観光客の誘客を図るため、地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス観光対策事業を実施します。

【主な事業】

①観光対策事業

コロナ収束後のGWを目標に、対象施設宿泊者に対して飲食店やお土産店など市内登録店で使えるクーポン（1泊2000円分）を配布し、観光事業者等の支援に繋がります。

事業費：45,900千円



②観光宣伝・誘客事業

近隣市町村等のドライブ観光客をターゲットに、中津市内で使える食事券や宿泊券など地域ならではの景品が当たるカプセルトイを設置し、中津市の観光宣伝・誘客を図ります。

事業費：4,500千円



【期待される効果】

①②事業を新型コロナウイルス観光対策事業として同時期に実施することで、観光客に対する広告宣伝効果を高め、本市への誘客及び消費を喚起し、地域経済の活性化に繋がります。

支所ごとに地域の特徴や資源を活かした地域振興策を掲げ、中長期的に取り組めます。

「八面山」を核とした「年間を通した地域振興・観光振興」 【三光支所】

【事業の概要】

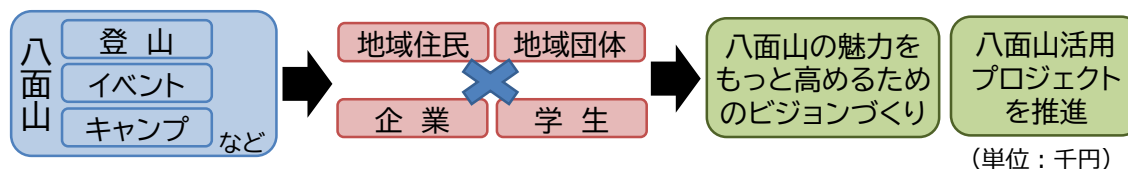
交通アクセスの整備などが進んでいる三光地域において、中津市のシンボル「八面山」を核とした地域振興・観光振興を図るため、魅力を再発見するイベント開催のほか、地域における様々な主体と連携して、活用プロジェクトの設計に取り組んでいきます。

【主な事業費】

- 八面山魅力アップ事業（2,265千円）
（登山マップ改訂、四季の丘公園PR（マップ・絵本製作）、モニターキャンプツアー、八面山登山道整備、大学連携、イベント開催など）
- 八面山荘設備更新事業（28,150千円）
浄化槽増設による宿泊受入数の拡充



【事業を構成する要素（ヒト・モノ・コト）】



予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
30,415				28,100	37	2,278

耶馬溪観光の入り口としての本耶馬溪観光振興 【本耶馬溪支所】

【事業の概要】

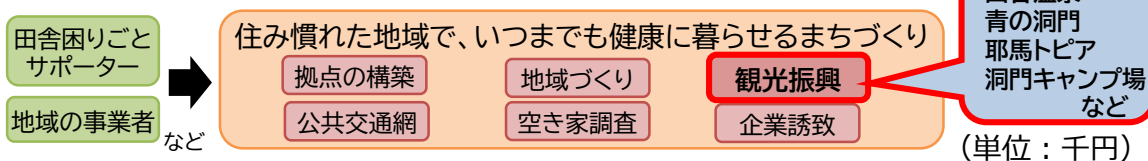
「住み慣れた本耶馬溪で、いつまでも健康に暮らそう」というテーマのもと、住み慣れた地域で、生活基盤を変えることなく、生涯豊かに暮らし続けられるまちづくりを進めます。その中でも、地域の活力づくりのために、耶馬溪観光の入り口としての特性を活かし、広域的な周遊観光につなげる集客施策を重点的に取り組みます。

【主な事業費】

- 西谷農村公園施設整備事業 39,098千円
- 青の洞門入口伐採委託料 6,625千円(森林環境譲与税活用)
- 耶馬トピアふれあいステーション改修工事 12,000千円
- 洞門キャンプ場整備事業（オートキャンプサイト）7,700千円



【事業を構成する要素（ヒト・モノ・コト）】



予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
65,423				58,700	6,625	98

B&G海洋センターと耶馬溪アクアパークを活用した地域の活性化 【耶馬溪支所】

【事業の概要】

新たな挑戦として、B&G海洋センター・アクアパークを水上スポーツの拠点としてスポーツ振興を推進することで、新たな地域交流の機会の創出や教育キャンプの誘致を目指し、市内外の関係人口の拡充を図ります。

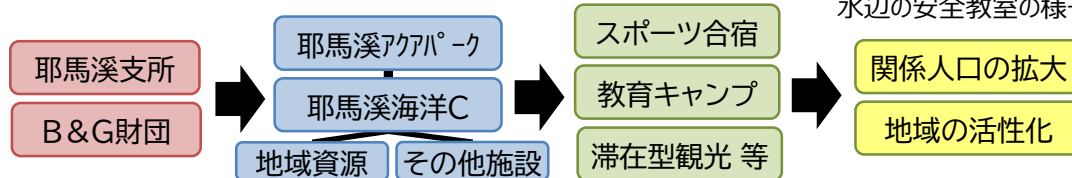
【主な事業費】

- B & G 海洋センター改修事業 60,000千円
スポーツ合宿等が実施できる簡易宿泊所として改修
- 施設整備品購入 10,500千円
施設改修及び親水事業・イベント等に必要な備品の購入



水辺の安全教室の様子

【事業を構成する要素（ヒト・モノ・コト）】



(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
70,500				30,000	40,000	500

コアやまくにの拠点機能強化と山国川源流の魅力創出 【山国支所】

【事業の概要】

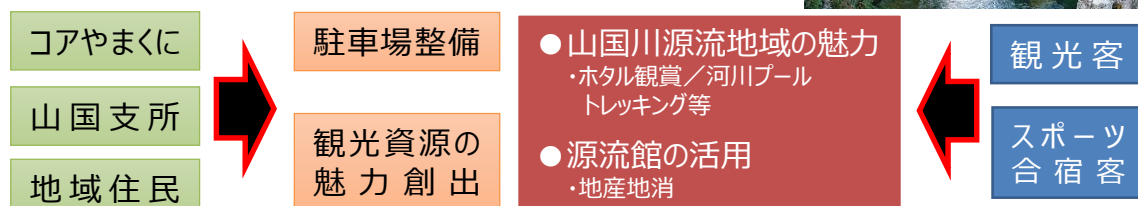
国道496号沿いの山国川源流地域は、「猿飛千壺峡」や「魔林峡」に代表される景勝地「奥耶馬溪」として名勝耶馬溪に属する有数の観光地です。また、コアやまくにに関連施設を中心にスポーツ合宿等による誘客も増加傾向にあります。周辺観光地との周遊連携、山国地域の観光資源の魅力創出を図り、さらなる誘客を促進します。

【主な事業費】

- 猿飛千壺峡駐車場整備 (27,180千円)
測量設計費・工事請負費



【事業を構成する要素（ヒト・モノ・コト）】



(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
27,180				27,100		80

【新規】中津市商店街等共同設備補助金

【商工・雇用政策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
2,500						2,500

【事業の概要】

中心市街地における商店街のアーケード、街路灯、放送設備等の共同設備は商店街の振興に寄与するだけでなく、利用する市民に利便性と日常生活の安全を提供しており、公的機能を果たしています。

一方、これら共同設備については、所有者である各商店街団体が必要な修繕、改修を行っており、この経費が各商店街の大きな負担となっています。

令和4年度から、中心市街地において商店街の活性化や市民にとって有益な公共性の高い共同施設について、各商店街団体が修繕、改修する経費の一部を支援し、中津駅周辺から図書館、歴史博物館などにつながる中心市街地の商店街の活性化を図ります。

■ 対象者

商店街振興組合、事業協同組合、商業者で組織された任意団体など

■ 対象施設

アーケード、街路灯、放送設備、案内板、掲示板、共同広場など

■ 補助率 1/2以内

■ 補助上限額 1団体あたり50万円（年1回を限度）

■ 事業費 500千円 × 5団体

【期待される効果】

- ・安全で快適な商店街の維持
- ・中心市街地の商店街の活性化



**【新規】公園整備事業
(スケートボードエリア整備)**
【建設政策課、建設土木課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
13,000					9,700	

【事業の概要】

中津市では、市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活が送れるよう、生涯スポーツの振興を図っています。さらに、子どもから高齢者までの多くの市民が、いつでもどこでもスポーツに触れ、スポーツがもたらす「元気」や「心の豊かさ」を享受できるよう取り組みを進めています。

現在、東京2020オリンピックを契機としてスケートボードの注目が高まり、市内の公園でも特に若い世代を中心に愛好者がスケートボードを楽しむ姿が見られます。

一方、市内の公園は、小さな子どもから高齢者まで幅広い世代が、憩いの場・健康づくりの場として利用されていますので、スケートボード愛好者と他の公園利用者の両方が安全に利用できるよう、スケートボード優先エリアを整備します。

事業費：13,000千円

整備場所等：ダイハツ九州スポーツパーク大貞 内
(面積 約800㎡を予定)


【期待される効果】

スケートボードの初心者向けのエリアを整備することにより、中・高校生を中心とした若い世代の方々に楽しく集える場所を提供します。

また、エリアを設けることにより他の公園利用者の安全にもつながります。



【新規】不滅の福澤プロジェクト事業

【観光推進課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
86,027		41,603		11,500		32,924

※地方創生推進交付金事業

【事業の概要】

昭和59(1984)年11月1日から“壹万円札”の顔となった福澤諭吉先生を、2024年の肖像交代を契機として令和4年度から6年度まで地方創生交付金を活用し、“オールなかつ”で重点的に顕彰するプロジェクトです。

※「オールなかつ」:中津市内の団体・個人だけでなく中津に縁のある方々、団体等幅広くネットワークを組むこと。

○構成団体

中津市・中津市議会・中津商工会議所・中津市しもげ商工会・慶應義塾・中津三田会・日本銀行大分支店・中津銀行協会・(一社)中津耶馬溪観光協会



【主な事業】

ハード事業(予算総額:51,955千円)

福澤記念館の展示ケースのリニューアル・照明設備のLED化等の展示環境の改善や福澤記念館駐車場の整備を行います。



- (1) 展示ケースのリニューアル費
26,400千円
- (2) 照明設備のLED化等整備費
10,000千円



- (3) 福澤記念館駐車場の整備費
15,555千円

ソフト事業(予算総額:34,072千円)

①情報発信・誘客事業(13,791千円)



児童向け福澤諭吉読本を全国で発売します。ポスター製作やホームページ改修し、各種メディアを活用したPRを行います。

○主な事業

(1)児童向け福澤諭吉読本製作費	3,960千円
(2)広告費	5,816千円
(3)HP製作・運用費	1,500千円
(4)ポスター製作費	1,320千円 等

②受入体制整備事業(1,020千円)



福澤諭吉先生が育った中津城下町をテーマにしたまちあるきマップ製作の調査事業や中津駅と連携したおもてなし事業を実施します。まちあるきマップは令和5年度完成予定です。

(1)まちあるきマップ製作調査費	220千円
(2)中津駅おもてなし事業費	800千円

③地域素材磨き事業(1,349千円)

福澤諭吉先生が紹介した「コルリ」ことカレーの食の魅力発掘に取り組みます。

(1)コルリをテーマにしたパンフレット製作費	1,349千円
------------------------	---------



④イベント実施事業(8,979千円)



先生のゆかりの地や飲食店を巡るスタンプラリーなどのキャンペーンや福澤諭吉先生をテーマにしたイベントを開催します。

(1)デジタルスタンプラリー開催費	4,000千円
(2)都市圏イベント開催・出展費	4,979千円

⑤教育関連事業(8,933千円)



福澤門下生の和田豊治などをテーマにした「名勝耶馬溪(仮)」展や親子で参加を楽しめる市民講座を開催します。また小幡記念図書館には福澤諭吉先生の特設コーナーを設置します。

○主な事業

(1)「名勝耶馬溪(仮)」展開催費	4,179千円
(2)福澤諭吉記念事業費(福澤諭吉記念全国高等学校弁論大会・諭吉かるた大会・中津市近郊小中学校書写展)	1,800千円
(3)まちなみ歴史探検事業費	1,433千円
(4)親子市民講座開催費	160千円
(5)小幡記念図書館特設コーナー設営費	149千円 等

【期待される効果】

福澤諭吉先生の故郷“中津”を全国に発信することで本市の知名度向上を図ります。また、グローバル時代にあらゆる場面で活躍する先生の教えを受け継いだ人材育成や先生を中心とした人的ネットワークを構築することで、福澤諭吉先生の偉業を後世に伝えていきます。

【拡充】オンライン学習用通信費助成

【学校教育課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
11,829		349			11,130	350

【事業の概要】

※ふるさとなかつ応援基金活用事業

経済的理由により就学困難な児童生徒に対し就学援助を行います。オンライン学習の本格実施により、学習通信費の助成額を拡充します。

【主な事業費】

オンライン学習通信費

要・準要保護児童生徒援助事業 小・中学校 月額1,100円程度
 特別支援教育就学奨励事業 小・中学校 月額 550円程度

【期待される効果】

学習通信費の支援により、児童生徒の安定した学習環境を確保します。

【新規】学校保護者間連絡アプリ導入事業

【学校教育課】

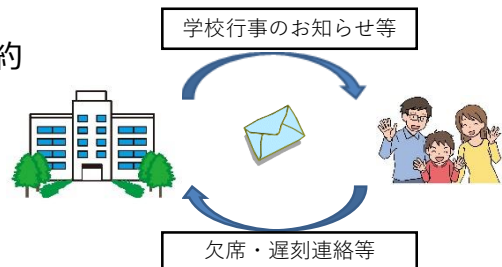
(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
3,683						3,683

【事業の概要】

保護者の利便性向上と教職員の業務効率化につなげるため、学校と家庭間で双方向の連絡を可能とするアプリを導入し、教育現場のDXを推進します。

- 市内小・中学校に保護者への一斉メールにPDFファイルを添付可能に
- 保護者からの欠席・遅刻連絡
- 保護者への各種アンケート実施と回答・集約



【主な事業費】

小学校費 ライセンス使用料 2,495千円
 中学校費 ライセンス使用料 1,188千円

【期待される効果】

文書添付機能や欠席・遅刻連絡、アンケートが出来るアプリを全校に導入することにより、保護者は連絡事項を容易に再確認でき、学校から配布するアンケート等への回答や欠席・遅刻の連絡も容易になり、電話での連絡も減らすことができるため、保護者・学校双方の負担を軽減できます。

【新規】北部小学校校舎増築事業

【教育総務課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
160,247		40,934		95,500		23,813

【事業の概要】

最新の児童数の推計で、北部小学校においては児童数が増加傾向にあり、35人制学級、少人数教室や特別支援教室への対応のため、継続的な教室不足が見込まれています。また、多目的室がなく、配膳室や昇降口も手狭な状況にあるため、校舎を増築し、普通教室及び多目的室、昇降口等の整備を行います。

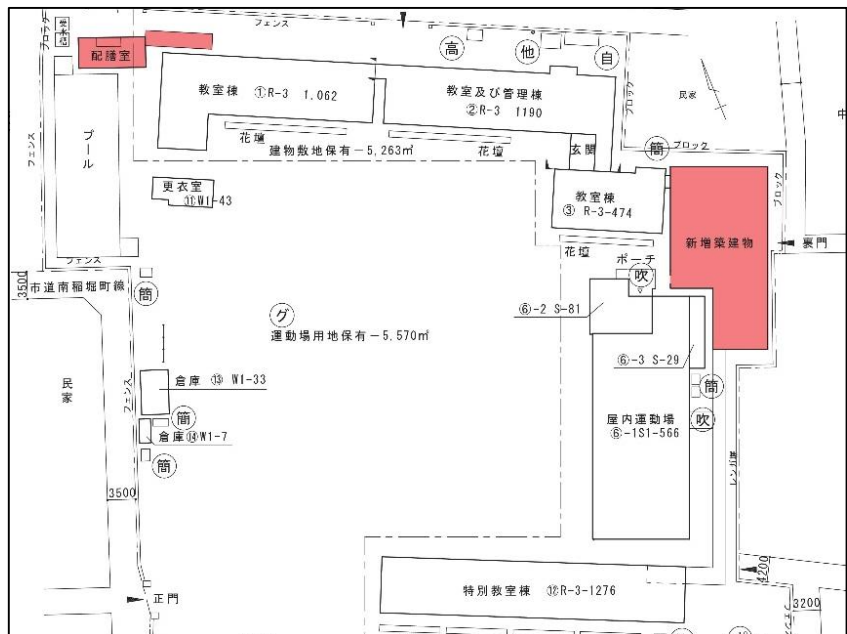
【主な事業費】

- 実施設計委託料 10,000千円
- 工事請負費【令和4年度】 150,147千円
- 【令和5年度】 194,530千円 (債務負担行為限度額)
- 事務費 100千円

- (財源) 公立学校施設整備費負担金 40,934千円
- 北部小学校校舎増築事業債 95,500千円

【期待される効果】

校舎増築を行うことで、今後を見据えた教室不足の解消を実施します。また、同時に多目的室の整備や昇降口の整備、配膳室の移設等を行うことで、教育環境の向上を図ります。



【新規】南部小学校施設長寿命化改良事業

【教育総務課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
10,000					5,000	

【事業の概要】

今回、長寿命化改良を実施する南部小学校の校舎棟は、建築から41年が経過し、老朽化が進んでいる状況にあります。また、老朽化対策としての長寿命化改良事業による整備に併せて、教室の再配置を実施します。

【主な事業費】

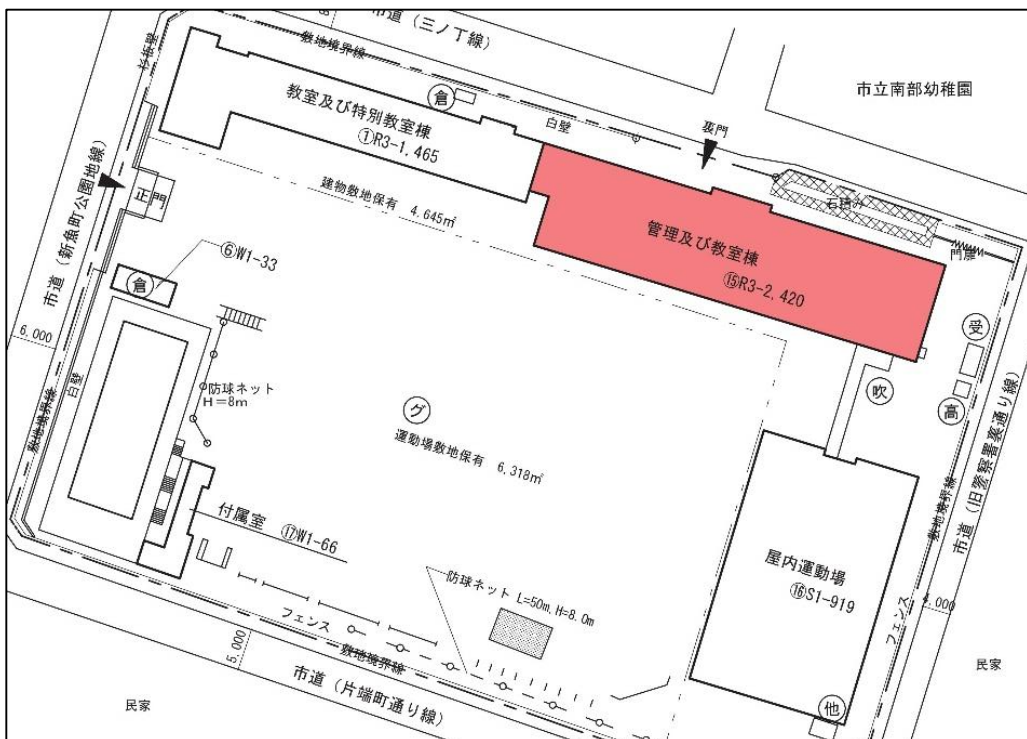
実施設計委託料 10,000千円

※長寿命化改良工事は令和5年度以降に実施予定

(財源) 小学校施設長寿命化改良事業債 5,000千円

【期待される効果】

老朽化した校舎の長寿命化改良工事を実施することで、普通教室棟の再配置を行い、教育環境の向上を図ります。



【新規】学校給食共同調理場基本構想・計画策定事業

【体育・給食課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
6,336						6,336

【事業の概要】

学校給食の現状について、現在市内4つある共同調理場は、民間委託2施設(第一・三光)、直営2施設(本耶馬溪・山国)での運営となっており、市内の小・中学校と幼稚園の給食約8,200食の給食を提供しています。

三光・本耶馬溪・山国の3共同調理場について、施設の老朽化が進んでいることから、施設整備について調理場の集約化を含め、適切な施設配置、事業手法の検討を行い、新しい共同調理場の在り方について基本構想・基本計画の策定を行います。

【期待される効果】

現施設の課題や児童生徒数の推移を見据えた施設統合形態、また施設のライフサイクルコスト削減が図れる給食施設の計画的な整備の検証を行います。

また、アレルギー対応を含め、将来にわたって安全で安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行うための施設の整備について検討を行います。



(第一共同調理場)



(三光共同調理場)



(本耶馬溪共同調理場)



(山国共同調理場)



大学等と連携して、外部からの目線や若者の着想を取り入れながら、地域の課題解決に取り組めます。

【新規】おおいた地域連携プラットフォーム事業

【総合政策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
328		164				

※地方創生推進交付金事業

【事業の概要】

おおいた地域連携プラットフォーム（※）を通じて、地域課題の解決に向けた取り組みを大学等と連携して行います。

令和4年度は、日本文理大学（工学部 建築学科：吉村充功教授）と連携して、「八面山観光振興」をテーマに取り組めます。

※おおいた地域連携プラットフォームとは…大分県内の産官学の協働により、地域課題の解決に向けた取り組みや、地域ニーズを踏まえた人材育成、活性化事業に取り組むことを目的とする組織

参加団体 大分労働局・大分県・大分県教育委員会・県内市町村
大分大学・別府大学・立命館アジア太平洋大学 等
大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会 等

(2021.5.18時点 57団体)

【主な事業費】

〈現地での活動に要する費用〉

- ・マイクロバス運転委託料 44千円
- ・施設使用料 254千円 等

【期待される効果】

八面山荘、四季の丘公園、野外音楽堂をはじめ、八面山全体の魅力アップの方策を探り、観光資源としての八面山のブラッシュアップを図ります。



現在、日本を含めて国際社会では、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会の形成や、脱炭素社会の実現による温室効果ガスの削減が強く求められています。そのような中、中津市の市民一人あたりのごみ排出量は、全国や大分県の平均を上回っている状況です。

SDGsの達成に資する循環型社会の形成や、脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進し、「環境共生都市なかつ」の実現を図るために、さらなるごみ減量・資源化を推進する施策を実施します。

【新規】ごみ減量対策（指定ごみ袋導入関連）事業 【清掃管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
89,151					89,151	0

【事業の概要】

令和4年9月から「ごみ袋有料化制度」を実施します。ごみ減量・資源化を目的に家庭ごみのうち「燃やすごみ」、「燃えないごみ」を指定された有料ごみ袋で排出してもらうものです。

・袋のサイズと金額（10枚入り）

	10ℓ	20ℓ	30ℓ	40ℓ
燃やすごみ	100円	200円	300円	400円
燃えないごみ	100円	200円		400円

【主な事業費】

（歳入）ごみ処理手数料（指定ごみ袋）	： 139,000千円
（歳出）指定ごみ袋製造等委託料	： 70,202千円
指定ごみ袋販売委託料	： 15,290千円
ごみ袋有料化に係る啓発活動費	： 3,659千円

【期待される効果】

ごみの排出量に応じて、ごみ処理経費の一部を負担していただくことで、ごみの排出抑制・資源化の推進、費用負担の公平性の確保、燃やすごみの減量による温室効果ガスの削減が図られます。

また、指定ごみ袋に環境に配慮した材質を使用することで環境負荷の低減を図ります。

【拡充】なかつキエーロ普及促進事業

【清掃管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
4,167						930

【事業の概要】

生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理器「なかつキエーロ」の購入費を助成します。「なかつキエーロ」は、主な材料となる木材には、中津市産材の間伐材を利用し、中津東高等学校機械工作部の皆さんが改良、設計を行ったものをもとにして、材料調達から作製までを障がい者の就労支援施設で引き続きおこなっていきます。

販売予定価格：大・5,000円、中・4,000円、小・4,500円(キャスター付)

販売予定数：200基

R3年度販売実績：大・102基、中・40基、小・15基
合計157基 (R4.1月末時点)



【期待される効果】

これまでのモニターの実証実験の結果から、1世帯あたり年間約87.4kgの生ごみを削減することができます。

【新規】ごみ処理施設整備基本構想策定事業

【清掃施設課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
8,800						

【事業の概要】

現在のごみ処理施設「中津市クリーンプラザ」は、令和15年度までの稼働を予定しています。そのため、令和16年度以降に必要な新たなごみ処理施設の整備について、処理方式及び処理能力並びに広域処理等の検討を行うために基本構想を策定します。

【主な事業費】

ごみ処理施設整備基本構想策定委託 8,800千円

【期待される効果】

基本構想において、最新の技術を用いた処理方式の検討や将来の人口推計に基づく適正な処理能力の試算、広域処理の可能性等について検討を行い、将来の中津市にとって必要となる新たなごみ処理施設の整備方針を取りまとめます。



現ごみ処理施設 ※H11年稼働開始
(中津市クリーンプラザ)

公共施設等の省エネルギー化やカーボンニュートラルを目指し、誰もが暮らしやすい地域づくりの推進のため、幅広い世代が利用する公共施設の環境を整備し、持続可能な共生社会の実現を図ります。

【新規】公共施設等の照明LED化

【各施設担当課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
74,794		5,000		61,900		7,894

【事業の概要】

公共施設等の照明のLED化を促進します。

【主な事業費】

○LED改修工事 74,794千円
 山国支所庁舎、中摩コミュニティセンター、やまくにスポーツパーク体育館、道の駅やまくに、八面山荘、第一共同調理場、福澤記念館、小学校屋内運動場4校、中学校屋内運動場2校

【期待される効果】

LED照明への改修により、省エネルギー化及び二酸化炭素の排出量を抑え、環境負荷の低減に繋がります。

【新規】公共施設等のトイレ洋式化

【各施設担当課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
29,321					28,300	

【事業の概要】

○公共施設等のトイレ洋式化を促進します。

【主な事業費】

○トイレ洋式化改修工事 29,321千円
 本耶馬溪支所、本耶馬溪公民館、深秣保育所、下郷保育所、サイクリングロードサービスエリア、コアやまくに、吉野農村公園、大曲生活改善センター

【期待される効果】

トイレの洋式化により、節水効果や衛生環境の向上を図るとともに、公共施設の利用者の利便性向上を図ります。

中津市では、市民に密着した生活道路を中心に、産業、観光、災害対応、救急医療体制の強化など、多方面にわたり相乗効果を発揮する広域道路網、都市計画道路等の整備を推進しています。

令和4年度は、通学路の安全確保を目的とした市道の整備や、安全性・利便性の向上に加え、観光面、防災面でも高い効果が見込まれる都市計画道路の整備などに引き続き取り組みます。

通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業

【建設政策課・建設土木課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
21,050				18,900		2,150

【事業の概要等】

通学路に指定されている市道には、現在も歩道が狭小な区間や未整備区間があります。通学児童等の安全確保のため、歩道整備やグリーンベルトを設置します。



(通学路のグリーンベルト)

【主な事業費】

- 上池永・宮永線
歩道整備 L=30m (工事費・補償費 16,300千円)
- 牛神舞手川線
グリーンベルト設置 L=660m (工事費 4,700千円)

宮永角木線街路事業

【建設政策課・建設土木課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
102,700		55,165		42,600		4,935

【事業の概要等】

都市計画道路宮永角木線は、中心市街地と県道中津高田線を接続する幹線道路で、周辺には中津城や福澤旧居などの観光拠点があります。

地域住民や通学児童等の安全確保、観光面でのアクセス道、災害時における避難路確保のため、安全・安心な都市空間の形成を図ります。



(完成イメージ図)

【主な事業費】

工事費、用地補償費 102,300千円

【完成予定年度】

令和8年度

【新規】証明書自動交付機設置事業 【市民課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
6,083						6,083

【事業の概要】

マイナンバーカードを利用して、中津市が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書など）を取得できる証明書自動交付機（行政キオスク端末）を本庁舎1階の証明窓口前に設置します。（平日開庁時間の使用が可能で、証明書発行時の申請書類不要）

＜取得できる証明書及び手数料＞

・ 住民票の写し	(本人及び同一世帯の人のみ)	300円
・ 印鑑登録証明書	(本人のみ)	300円
・ 戸籍証明書	(本人及び同一戸籍の人のみ)	450円
・ 戸籍の附票の写し	(本人及び同一戸籍の人のみ)	300円
・ 所得課税証明書	(本人のみ)	300円

【主な事業費】

- ・証明書自動交付機導入委託料 5,203千円
- ・証明書自動交付機保守委託料 880千円

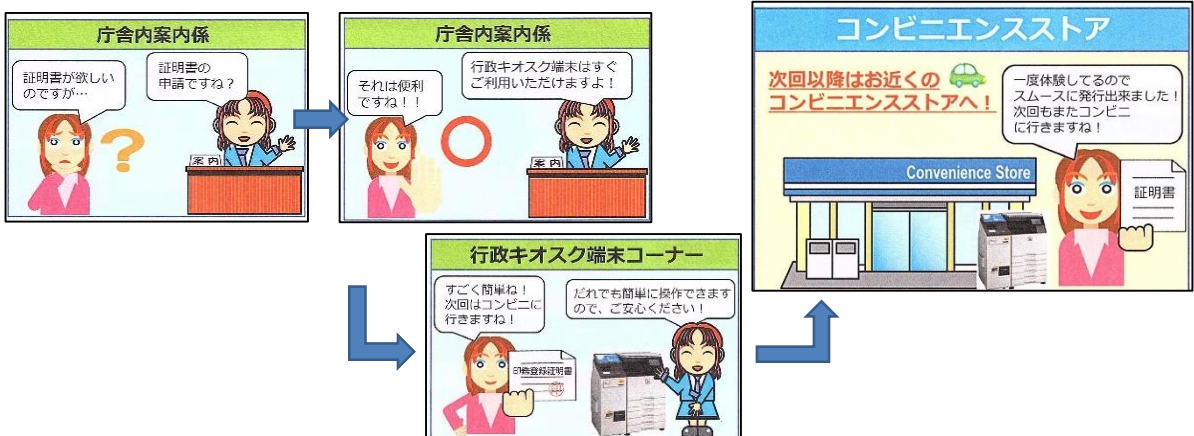
【期待される効果】

「書かない」「待たない」窓口の推進

マイナンバーカードを使って、証明書自動交付機を画面操作し証明書をセルフ発行することで、申請書の記入が不要となり、市民の負担の軽減と窓口滞在時間の短縮が図られます。

また、コンビニに設置されている証明書自動交付機と同型を設置することで、操作方法等のサポートを受けながら利便性を実感することができ、操作方法等が熟知されれば、次回以降の証明書発行をコンビニで取得可能となり、市民サービスの向上が見込まれます。

これにより、窓口の混雑緩和、マイナンバーカードの利用促進が図られます。



【新規】マイナンバーカードによるオンライン手続きの利便向上

【情報統計課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
22,951		11,475				11,476

【事業の概要】

※デジタル基盤改革支援補助金（国1/2）

子育てに係る15手続き及び介護に係る11手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてのオンライン手続きが可能になります。

【子育て関連15手続き】

- ① 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- ② 児童手当等の額の改定の請求及び届出
- ③ 氏名変更／住所変更等の届出
- ④ 受給事由消滅の届出
- ⑤ 未支払の児童手当等の請求
- ⑥ 児童手当等に係る寄附の申出
- ⑦ 児童手当に係る寄附変更等の申出
- ⑧ 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
- ⑨ 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- ⑩ 児童手当等の現況届
- ⑪ 支給認定の申請
- ⑫ 保育施設等の利用申込
- ⑬ 保育施設等の現況届
- ⑭ 児童扶養手当の現況届の事前送信
- ⑮ 妊娠の届出

【介護保険関連11手続き】

- ① 要介護・要支援認定の申請
- ② 要介護・要支援更新認定の申請
- ③ 要介護・要支援状態区分変更認定の申請
- ④ 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
- ⑤ 介護保険負担割合証の再交付申請
- ⑥ 被保険者証の再交付申請
- ⑦ 高額介護（予防）サービス費の支給申請
- ⑧ 介護保険負担限度額認定申請
- ⑨ 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
- ⑩ 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
- ⑪ 住所移転後の要介護・要支援認定申請

【新規】公共不動産情報発信

【行政経営改革・デジタル推進課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
528						528

【事業の概要】

・未利用状態となっている公共不動産を「経営資源」の一つと捉え、これらの情報をオンラインマップ等を併用しながら、わかりやすく、継続的に発信します。

【期待される効果】

- ・市の財源確保につながります。
- ・ビジネス創出や移住の可能性につながります。
- ・施設の持つ可能性を探りながら、「地域づくり」の議論が深まります。



※他市での情報発信の事例

新型コロナウイルスワクチン接種事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
333,327		333,327				0

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症については、国民全体が感染防止対策の徹底を求められ、中津市においても市民生活に大きな影響を与えています。

こうした中で、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療機関の負荷の軽減、更には社会経済の安定を目的に、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチンについて、接種の促進を図ります。令和4年度は、初回（1、2回目）接種に加えて、追加（3回目）接種の促進を図ります。

【主な事業費】

- ・人件費 19,975千円
- ・予約受付業務委託料 124,000千円
- ・予防接種委託料 140,352千円
- ・ワクチン管理委託料 19,280千円（ほか）

